

教育課題	第13分科会 連携・接続 研究課題 家庭・地域等との連携と異校種間接続の推進における校長の在り方
------	---

分科会の趣旨

先行きが不透明で、見通すことが難しい現代社会において、子どもたちを取り巻く課題はますます複雑化の様相を呈している。

それらの課題を解決し、子どもたちの望ましい成長を促すためには、学校と家庭・地域が一体となって取組を推進していく必要がある。しかし、地域コミュニティの弱体化に加え、つながりや支え合いの希薄化などにより、本来あるべき地域の教育力が低下してきている。また、子どもの貧困や子育てに不安をもつ保護者の増加など、家庭環境も大きく変化している。そのため、規範意識や他者とのコミュニケーション力が十分に育たず、いじめ等の問題行動の要因の一つになっている。

これらの課題は、学校現場のみならず社会総掛かりで対応する必要がある。望ましい子どもの育成及び、生徒指導上の課題へ対応するための地域基盤を再構築する取組が求められている。

また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」と呼ばれる異校種間の接続上の課題も依然として存在する。子どもたちが入学時にうまく学校に適應できるようにするためにも、長いスパンで、同じベクトルで子どもたちの成長を積み上げていくためにも、異校種間の連携をより一層推進する必要がある。

校長は、地域の核としての学校の在り方を学校運営の基盤に位置付け、家庭・地域等との連携、異校種間の連携、それぞれの意味と役割を十分に自覚し、より円滑な接続や教育環境づくりを推進していく必要がある。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子ども一人一人の将来を見据え、家庭・地域等との連携や異校種間の円滑な接続を推進するための具体的な方策と成果を明らかにする。

研究の視点

(1) 家庭・地域等と連携し、特色ある教育活動を展開する学校づくりの推進

これまで学校は、教育資源を有効に活用しながら充実した教育活動を展開し「開かれた学校」づくりに取り組んできた。複雑化・多様化する子どもたちを取り巻く課題を解決していくためには、さらに一歩踏み込んで、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換が必要である。そのためには、その地域に根ざした特色ある教育課程を編成し、地域と共に連携・協働し教育活動を推進していくことが求められる。

校長は、学校と家庭・地域等との連携・協働の関係を重視するとともに、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に取り組むことができる教育課程を編成していく必要がある。

このような視点に立ち、家庭や地域等との相互理解や連携・協働を深め、特色ある教育活動を展開する上での、校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

(2) 成長の連続性を生かした異校種間接続の推進

子どもたちの成長は、それぞれの校種で完結させるのではなく、常に成長の積み上げを図っていかなければならない。

そのためには、それぞれの校種での「切れ目なく、線であつながる」ような教育活動が必要になってくる。それぞれの相互理解と、成長を連続させるための具体的な取組を推進することで「小1プロブレム」「中1ギャップ」といった課題も解決されていく。校長は、長期的な展望に立ち、子どもたちが各学校段階において、自身の能力を十分に発揮できるように、円滑な接続をより一層推進しなければならない。

このような視点に立ち、異校種間の成長の連続性を重視し、円滑な接続を推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

第13分科会 「連携・接続」

研究課題 「家庭・地域等との連携と異校種間接続の推進における校長の在り方」

1. 「研究課題」のもつ今日的な課題性や先見性、意識改革の必要性についての解説

先を見通すことが難しい社会の中で、新しい社会の在り方を想像することができる資質・能力を子どもたちに育むためには、「社会に開かれた教育課程」を実現し、教育環境や指導体制を充実させるとともに、家庭・地域との連携・協働を進めていくことが求められる。

中教審においては、1億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため、平成27年12月に、教員改革、学校の組織運営改革、地域からの学校改革・地方創生を柱とする3つの答申を示しており、それを受けて文部科学省は答申の内容の具体化を着実に推進するべく平成28年1月に「次世代の学校・地域創生プラン」を策定した。

教員改革については、国、教育委員会、学校、大学等が目標を共有してお互い連携しながら、次の学習指導要領に向けて教員に求められる力を効果的に育成できるよう、教員に求められる能力を明確化する教員育成指標や、それを踏まえた研修方針の策定などを示している。

学校の組織運営改革については、複雑化・多様化する学校の課題への対応や、子どもたちに必要な資質・能力を育成するための教職員の指導体制の充実に加え、学校において教員が心理や福祉等の専門スタッフと連携・分担する体制の整備や、地域とつながり、地域と一緒に子どもたちの課題解決を図れるような教職員を育てる研修の充実や校内組織づくりを行いながら、学校のマネジメント機能の強化を図るとともに、学校の教育力・組織力を向上させ、学校が多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる場となるようにしていくことを示している。

地域からの学校改革・地方創生については、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む『地域とともにある学校』への転換を図るため、全ての公立学校がコミュニティ・スクールとなることを目指して取組を一層推進・加速するとともに、次代の郷土を創る人材、学校を核としたまちづくり、地域で家庭を支援し子育てできる環境づくり、学び合いを通じた社会的包摂という方向を目指して取組を進めることにより、学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立していくことを示している。

また、28年8月に提示された中教審審議のまとめの中では、様々な生徒指導上の課題が早期化し、中学校からではなく、小学校高学年からの対応が必要になっているという指摘もあり、生徒指導上の課題について小と中が連携し、義務教育の9年間で子どもたちの望ましい成長を促すことの必要性も述べられている。さらには、外国語活動で、「各学校段階での学びを接続させること」「知識技能のみならず、外国語をどう使うか、外国語を通してどのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という観点から小と中の連携接続の必要性に触れている。

これらは、「社会に開かれた教育課程」の実現を中心に据えて、一体的な改革を進めるものであり、今後、その進展と軌を一にしながら教育課程の改善を進めていく必要がある。

2. 「研究課題」を究明する視点

(1) 家庭・地域と連携し、特色ある教育活動を展開する学校づくりの推進

- ・地域と連携する教育活動の構築と校長の在り方
- ・学校、家庭、地域をつなぐ体制の創造と校長の在り方

(2) 成長の連続性を生かした異校種間接続の推進

- ・異校種間の望ましい連携の推進と校長の在り方
- ・成長の連続性を生かす連携・接続の推進と校長の在り方

3. 分科会の方向性と研究視点に関する資料

小・中学校の連携・接続に関する現状，課題認識

平成23年

文部科学省

学校における児童生徒の学習指導上，生徒指導上の様々な課題については，従前，教職員をはじめとした関係者の努力により，各学校単位で解決を図るとともに，複数の学校段階間で連携し，課題解決に当たる取組も行われてきた。少子化の進行や情報化，グローバル化の進展，地域コミュニティの弱体化や核家族化の進行等，児童生徒を取り巻く社会の状況が様々に変化する中，児童生徒に関する課題が多様化，複雑化してきていることも受け，学校においては，複数の学校段階間で連携して課題解決に当たることがより一層求められている。

こうした状況を受け，学校間連携の在り方については，児童生徒の多様な状況等に対応した学校間の円滑な接続を図る観点から，これまでに幼児期の教育と小学校教育の接続（以下「幼少接続」という），中高一貫教育について検討がなされてきた。幼少接続については，平成22年に幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議の報告がなされており，そこでは幼児の教育と小学校教育は教育の目標を「学びの基礎力の育成」として捉えた上で互いの教育を理解した見通すことが必要といった，両者の関係を「連続性・一貫性」で捉える考え方等が示された。

いずれにおいても，児童生徒等に対する教育を施す上で，各学校段階内において完結するのではなく，学校間連携を推進することにより，教職員が異なる学校段階にわたって教育を見通し，学校が直面している課題の解決に向かうとともに，学校教育の質的向上を図っていくことが望まれている。（前略）いわゆる「中1ギャップ」の原因の一つとして，小学校から中学校に進学する際の接続が円滑なものとなっていないことが考えられる。その背景として考えられることとして，小・中学校間には学習指導面に関して，

- 1 小学校では学級担任制であるのに対し，中学校では教科担任制（授業形態の違い）
- 2 各児童生徒の小学校時点における学習上の課題を中学校と十分共有されていない（学習上の課題の共有）

といった違い，課題があること，また，生徒指導面に関しては，

- 3 各児童生徒の小学校時点における生徒指導上の課題を中学校と十分共有されていない（生徒指導上の課題の共有）
- 4 中学校では小学校と比較して生徒に課せられる規則が多く，中学校においては，小学校よりも規則に基づいたより厳しい生徒指導がなされる傾向（生徒指導の方法の違い）

といった課題，違いがあること，また，上級生や教職員との人間関係も小・中学校間で違いがあること，といった多様な背景から，円滑な接続が確保されていない可能性があるものと考えられる。さらに，小学校と中学校における教育については，共に義務教育の一環を形成するものであり，小・中学校は学習指導や生徒指導において互いに連携することが期待されるものである。

その際，「小中連携」「小中一貫教育」については，

「小中連携」・・・小中学校が互いに情報交換，交流することを通じ，小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育。

「小中一貫教育」・・・小中連携のうち，小・中学校が9年間を通じた教育課程を編成し，それに基づき行う系統的な教育

と捉えることとする。また，小中連携と小中一貫教育を合わせて表現する場合には，「小中連携，一貫教育」とする。

第2部 各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続

(1) 幼児教育

(前略 P72より)さらに、「幼児教育の終わりまでに育ってほしい姿」は、5歳児後半の評価の手立てとなるものであり、幼稚園等と小学校教員が持つ5歳児修了時の姿が共有化されることにより、幼児教育と小学校教育の接続の一層の強化が図られることが期待できる。

小学校の各教科においても、生活科を中心としたスタートカリキュラムの中で、合科的・関連的な指導や短時間での学習などを含む授業時間や指導の工夫、環境構成等の工夫を行うとともに、子どもたちの生活の流れの中で、幼児期の終わりまでに育った姿が発揮できるような工夫を行いながら、幼児期に育まれた資質・能力を徐々に各教科の特質に応じた学びにつなげていく必要がある。

学校段階間の連携・接続等に関する作業部会

平成28年 中教審

3. 教育課程

(1) 教育課程の編成

小中一貫教育の実施に当たっては、小学校と中学校の教育課程の系統性を確保していくことが重要であり、そのためには、小・中学校教員が互いの学校の教育課程を理解することが求められる。具体的には小学校教員は自らが指導する内容が中学校における学習にどのようにつながっていくのかを理解しながら指導し、中学校教員は小学校における学習の程度を把握したうえで各分野の指導をすることが必要である。その際、例えば、小・中学校教員の合同研修会における意見交換を通じ、学力観、授業観を一貫したものとすることで、系統性の担保につなげていくことが考えられる。

そうした系統性の確保とともに、各学校段階に折れる児童生徒の発達の段階を踏まえた独自性を尊重していくことも重要である。例えば、小学校における学級担任制と、中学校における教科担任制は、児童生徒の発達に合わせ、指導における専門性を高めていく観点から採用されている物であり、こうした独自性の尊重も必要である。

地域の実情を踏まえた小中一貫教育を行うためには、学校教育活動全体を視野に入れ、小中一貫教育の取組みを計画していくことが重要である。また地域において育てたい子ども像について関係者が議論して編成し、教材を連携して開発することが、教員自身が教育課程の見通しをもって主体的に取り組むことにつながり、効果的な取組となるものと考えられる。その際、小・中学校教育における基礎的・普偏的内容は尊重したうえで地域の実情を踏まえた教育を行っていくことが望ましい。

地域とともにある学校の在り方に関する作業部会

平成28年 中教審

2. 学校と地域の連携・協働の必要性

教育は、地域社会を動かしていくエンジンの役割を担っており、教育により、子どもたち一人一人の潜在能力を最大限に引き出し、全ての子どもたちが幸福に、より良く生きられるようにすることが求められている。

学校は、全ての子どもたちが自立して社会で生き、個人として豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を培う場であり、子どもたちの豊かな学びと成長を保障する場としての役割のみならず、地域コミュニティの拠点として、地域の将来の担い手となる人材を育成する役割を果たしていかなければならない。一方、地域は実生活・実社会について体験的・天球的に学習できる場として、

子どもたちの学びを豊かにしていく役割を果たす必要がある。

なぜ、学校と再起の連携・協働が必要なのか。主な理由はいかのとおりである。

(これからの時代を生き抜く力の育成の観点)

(地域に信頼される学校づくりの観点)

(地域住民の主体的な意識への転換の観点)

(地域における社会的な教育基盤の構築の観点)

(社会全体で、子どもたちを守り、安心して子育てできる環境を整備する観点)

(学校と地域の「パートナーとしての連携・協働関係」への発展)

第2節 これからの学校と地域・協働の在り方

【ポイント】

◆ これからの学校と地域の連携・協働の姿として、以下の姿を目指す。

- ・地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む『地域とともにある学校』への転換
- ・地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築
- ・学校を核とした共同の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進

1. これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿

(1) 地域とともにある学校への転換

社会総掛かりでの教育の実現を図る上で、学校は、地域社会の中でその役割を果たし、地域とともに発展していくことが重要であり、とりわけこれからの公立学校は、「開かれた学校」からさらに一步踏み出し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して、取組を推進していくことが必要である。すなわち、学校運営に地域住民や保護者等が参画することを通じて、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めていくことが求められる。

(2) 子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

学校、家庭及び地域は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に協力していくことが重要である。地域が学校や家庭とともに教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域の一部の人々だけが参画し協力するのではなく、地域全体で子どもたちの学びを展開していく環境を整えていくことが必要であり、子どもとの関わりの中で、大人も共に学び合い育ち合う教育体制の構築が必要である。

(中略)・・・子どもの育ちを軸に据えながら、地域社会にある様々な機関や団体等がつながり、住民自らが学習し、地域における教育の当事者としての意識・行動を喚起していくことで、大人同士の絆が深まり、学びも一層深まっていく。地域における学校の協働活動に参画する住民一人一人が学び合う場をもって、子どもの教育や地域の課題解決に関してともに学び続けていくことは、生涯学習社会の実現のためにも重要である。

(3) 学校を核とした地域づくりの推進

地方創生の観点からも、学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、子どもたちに地域への愛

情や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進していくことが重要である。(中略)・・・一方的に地域が学校・子どもたちを応援・支援するという関係ではなく、子どもの育ちを軸として、学校と地域がパートナーとして連携・協働し、互いに膝を突き合わせて、意見を出し合い、学び合う中で、地域も成熟化していく視点が重要である。子どもたちも、総合的な学習の時間や、放課後・土曜日、夏季休業中等の教育活動等を通じて地域に出向き、地域で学ぶ、あるいは、地域課題の解決に向けて学校・子どもたちが積極的に貢献するなど、学校と地域の双方向の関係づくりが期待される。

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について

平成27年12月21日 中教審

第3章

第1節 地域における学校との連携・協働の意義

【ポイント】

厳しい教育環境の中、子供を軸として、次代を担う子供たちの成長に向けての目標を共有し、地域社会と学校が協働して取り組むことが必要。

地域と学校が連携・協働することで、新しい人と人とのつながりも生まれ、地域の教育力の向上につながる。

地域の教育力の向上は、地域の課題解決や地域振興、さらには、持続可能な地域社会の源となり、「生涯学習社会」の構築にも資する。

第2節 地域における学校との連携の現状等

【ポイント】

これまでの、学校支援地域本部や放課後子ども教室等の取組を通じ、学校と地域の関係の構築につながるなど、一定の成果を上げてきたことを評価。

一方で、現状の活動に関しては、更なる取組の充実と普及が必要であり、以下のような課題がある。

- ・ それぞれの活動が個別に行われ、必ずしも活動間の連携が十分でない。
- ・ コーディネート機能を特定の個人に依存し、持続可能な体制が作られていない。
- ・ 地域から学校への一方向の活動内容にとどまっている場合がある。
- ・ 地域の活性化に向けた取り組みはなお発展途上にある。

第3節 地域における学校との協働体制の今後の方向性

【ポイント】

地域と学校がパートナーとして、共に子どもたちを育て、共に地域を創る。

従来の学校支援地域本部、放課後子ども教室等の活動を基盤に、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す新たな体制としての「地域学校支援本部」へ発展。

地域学校本部には、コーディネート機能・多様な活動・持続的な活動の3要素が必須。

地域学校支援本部の実施を通じて、教職員と地域住民等との信頼関係が醸成され、コミュニティ・スクールの導入につながっていく効果も期待される。